

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

内閣府		4 施策		平成24年度概算要求 443百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
	衛星データ利用促進プラットフォーム整備・運用	衛星データの公的利用、民間利用等の促進・拡大に資するため、様々な異なる衛星データをワンストップで統合的に検索・閲覧及び処理する機能を持つ衛星データ利用促進プラットフォームを整備・運用する。	—	—	—	62	
	防災見える化の推進	災害リスク情報を二次利用可能とするためのデータ標準化、ポータルサイトの検討を実施するもの	63	—	—	55	
	防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進	地震ハザードマップの作成や自治体・民間企業・国民等によるデータ活用を促進するため、共通のデータ形式の整備やマップの普及等を図るもの	9	—	—	7	
	総合防災情報システムの整備	防災関係機関が有する防災情報を共通のシステムに集約し、その情報にいずれからもアクセスし、入手することが可能となることを目指した共通基盤等を整備する。	401	—	—	319	
	省庁計		473	—	—	443	
	施策数		3	0	0	4	

警察庁		1 施策		平成24年度概算要求 一百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
	GISを活用した交通規制情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じた情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。	—	—	—	—	
	犯罪情報分析におけるGISの活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査（犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査）等を支援する情報分析支援システム（GIS-GATS）を積極的に活用する。				「警察総合捜査情報システムの更新・拡充」（2,037既定分を含む。）の内数	
	省庁計		—	—	—	—	
	施策数		1	0	0	1	

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

総務省		1 施策		平成24年度概算要求 一百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
	統計GISの拡充	各府省が共同して利用できる政府統計共同利用システムのサブシステムとして「統計地理情報システム」を整備・運用するとともに、各府省が保有する地域統計データ及び統計に係る境域情報の同システムへの登録及び地域情報の整備を推進する。	673の内数	—	—	738の内数	
	省庁計		—	—	—	—	
	施策数		1	0	0	1	

法務省		1 施策		平成24年度概算要求 457百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
	地籍整備	不動産登記法に基づく筆界特定制度（筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界（筆界）を適正かつ迅速に特定する手続。平成17年度に導入。）や、裁判外紛争解決手続の促進に関する法律に基づく裁判外紛争解決制度（ADR）も活用して、地籍の明確化を推進していく。	483	—	—	457	
	省庁計		483	—	—	457	
	施策数		1	0	0	1	

財務省		1 施策		平成24年度概算要求 41百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
	国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	1,409のうち38	—	—	1,428のうち41	
	省庁計		38	—	—	41	
	施策数		1	0	0	1	

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

文部科学省		6 施策		平成24年度概算要求 一百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額 (百万円)	平成23年度第一次補正 予算額 (百万円)	平成23年度第三次補正 予算額 (百万円)	平成24年度 概算要求額 (百万円)	
	文化遺産オンライン構想の推進	インターネット上での文化遺産情報のポータルサイトである「文化遺産オンライン」の整備・運用を図るとともに、災害等に対応した文化財保全のための位置情報システムの確立等を目指す。	ポータルサイトの整備及び運用（61）の内数	-	-	ポータルサイトの整備及び運用（56）の内数	
	地球観測衛星の継続的な開発	陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）の利用実証結果を踏まえ、最高1～3m分解能のレーザ観測（「だいち」では最高10m）を可能とするALOS-2、最高0.8m分解能の光学観測（「だいち」では最高2.5m）を可能とするALOS-3の研究開発等を実施。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
	「センチネル・アジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センチネル・アジア」を推進。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
	陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）のデータ利用	基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）のアーカイブデータによる地図作成、全国5万分の1の衛星画像の作成等の利用実証実験を実施する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（122,426）の内数	-	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金（146,089）の内数	
	地すべり地形分布図の電子化	日本全国の地すべり地形分布図を計画的に作成し、Web-GISシステムによる公開範囲の拡充を順次進める。WMSIについても継続実施し、各種地理データとの重ね合わせに対応するとともに、WFSへの対応を検討する。	独立行政法人防災科学技術研究所の運営費交付金（7,516）の内数	-	-	独立行政法人防災科学技術研究所の運営費交付金（8,788）の内数	
	災害リスク情報プラットフォーム	国・地域・個人々の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報を集約し、GISを活用したハザード・リスクマップなど災害リスク情報の作成・統合・提供を行うシステムを構築する。	独立行政法人防災科学技術研究所の運営費交付金（7,516）の内数	-	-	独立行政法人防災科学技術研究所の運営費交付金（8,788）の内数	
	省庁計		-	-	-	-	
	施策数		6	0	0	6	

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

農林水産省 10施策		平成24年度概算要求 505百万円				
施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
高精度なデジタル森林空間情報を生物多様性の保全や国土保全施策等に活用するためのデータ解析技術の開発	デジタル空中写真撮影や航空レーザ計測等の次世代の森林計測技術を活用し、森林植生等の詳細な分析や、山地災害発生時の影響度の推測を行うための技術開発を実施し、施策展開に向けた実用化を図る。	264	—	—	237	
地理空間情報を用いた景観スケールでの交雑率推定法の開発	土地利用、品種、気象条件などを含んだ圃場環境GISデータベースを構築するとともに、このデータベースを用い、水稻を対象とした地域スケールでの組み換え・非組み換え作物間の交雑率推定指標の高精度化を図る。	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金(3,018)の内数	—	—	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金(2,845)の内数	
特殊土壌地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土壌地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	7	—	—	7	
国有林地理情報システムの運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	47	—	—	47	
生息環境情報調査	環境との調和に配慮した土地改良事業の推進と農村環境の保全形成に資するため、広域農業地域を対象に生息環境の評価区分を行い、生息環境に関する地理情報を整備する。	30	—	—	—	
国有林における数値地図情報の更新	国有林における森林の状況の変化等に伴う地図情報の修正を森林計画樹立時に併せて実施し、森林吸収量報告に必要となる森林の位置情報の品質を高めるとともに、国有林野事業の効率的な実施に資する。	希少野生生物保護管理対策(260)の内数	—	—	希少野生生物保護管理対策(234)の内数	
国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を行う。	森林測量(276)の内数	—	—	森林測量(248)の内数	
Web連携型国有林地理情報システムの整備	現行の国有林地理情報システムの機能補完を行い、民有林と森林情報の共有化による図面計画の作成や情報公開等に対応したシステム整備を実施する。	36	—	—	18	
都道府県における森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	151	—	—	143	
衛星画像を活用した損害評価方法の確立	水稻共済について、衛星画像及びGISデータを活用した損害評価方法の確立を図る。	30	—	—	27	
口蹄疫防疫マップの開発	口蹄疫発生時等に適切な防疫措置を企画し、実施するため、発生農場周辺に所在する農場の位置関係、家畜の飼養頭数、畜産関係施設等を迅速に把握するシステムを構築する。	19	—	—	—	
市町村における森林GISの整備	市町村における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	242	—	—	—	
被災地域の農作物等復興状況の把握	東日本大震災に伴う被災地域について、衛星画像を活用して作物別の作付状況を効率的に把握する。	—	—	—	26	
	省庁計	827	—	—	505	
	施策数	12	0	0	10	

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

経済産業省		8 施策		平成24年度概算要求 一百万円			
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
	G空間プロジェクトの推進	地理空間情報を活用した新たな産業・サービスの創出と発展に向けた取組を実施する。	次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業（1,578）の内数	-	-	電子経済産業省構築事業（419）の内数	
	GEO Gridの推進	衛星等によって入手された画像データを有効活用するための大容量データ処理技術の開発及びインフラ整備を行う。インフラ整備の一環として、効率的にペタバイト級の地球観測衛星のデータアーカイブシステムを構築する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（60,390）の内数	-	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（63,900）の内数	
	地質資源情報の電子化	鉱物、燃料、地熱等の地質資源に関わる情報を、GIS化したデータベースとして整備する。石油等の資源開発及びこれに関連する環境管理等での地球観測衛星データの活用技術においてGISを活用する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（60,390）の内数	-	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（63,900）の内数	
	各国の地質図等作成	世界各国の地質調査機関から構成されている世界地質図委員会（Commission for the Geological Map of the World, CGMW）において、東・東南アジアの陸域・海域の1/500万地質図を作成する。国際プロジェクト“One Geology”に参画し、1/100万全球デジタル地質図の作成に協力する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（60,390）の内数	-	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（63,900）の内数	
	地質情報の整備	防災（地震動、土砂災害等）や国土の有効利用に資するために、国土の基礎的な基本情報としての地質情報整備の推進を図る。また、海域の環境変動予測や資源評価のために海洋地質情報を整備します。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（60,390）の内数	-	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（63,900）の内数	
	火山地質図、活断層図等の電子化	火山災害の軽減・防災計画に資することを目的として火山地質図の整備を進めるとともに、当該火山に関する各種データを集積して解説を加えた火山研究解説集を作成する。活断層に関しては、活断層活動確率地図、ストリップマップ、活構造図等の公開済みデータをデジタル化・統合する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（60,390）の内数	-	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（63,900）の内数	
	地理情報標準に準拠した府省横断的地理情報カタログ・配信システム（GEO Grid S DK）の構築	地理空間情報の総合的な整備を支援する技術開発として、各機関に分散して管理されている地理空間情報に係わるデータセットを、効果的かつ効率よく検索するために、その検索方法を地理空間情報検索方法の国際標準（OGC CS-W）に置き換えて相互利用を促進する。さらにデータ管理者のポリシーを考慮しつつデータをインターネット等にて提供・相互流通させるために、OGC（Open Geospatial Consortium）のみならず、デファクト規格を含めたインターネットの標準に準拠したソフトウェア（ツールキット）を開発し、G空間データの一層の利活用を図る。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（60,390）の内数	-	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（63,900）の内数	
	産業振興に資する地理情報共有Webゲートウェイの構築	地理空間情報の総合的な整備を支援する技術開発として、様々な情報提供サービスに必要なウェブマッピングシステムの提供、改良を進め、国際標準化に貢献し、産業技術強化を図る。具体的には、オープンソースによるWebGIS基幹部としてWMS/WFS/CS-Wの独自ミドルウェアを開発。特に画像データベースへの高速アクセス、並列・マルチスレッド・マルチストリーム処理による高性能化を図る。また、データのセキュリティ（アクセス認可）について、データ発信者が策定したポリシーに忠実に従う機能を付与する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（60,390）の内数	-	-	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金（63,900）の内数	
	省庁計		-	-	-	-	
	施策数		8	0	0	8	

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

国土交通省 39 施策		平成24年度概算要求 28,303百万円				
施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）	
航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究	樹高や植生の疎密度など新たな土地被覆分類手法を構築し、土地被覆が土地の脆弱性に与える影響を評価する手法を提示してマニュアル化する。	11	—	—	10	
公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発	公共的屋内空間について、避難計画の策定等に必要となる三次元GISデータの基本的な仕様を作成する。また、既存の設計図面等をGISデータに結合させることで、三次元GISデータを簡便に整備する方法を開発し、マニュアル案にまとめる。	9	—	—	9	
アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋GIS基盤常置委員会の主要機関として、加盟各国及び国内関係機関との連絡調整、委員会開催国との打ち合わせ等を実施する。	地球地図整備等経費の内数	—	—	地球地図整備等経費の内数	
地球地図整備等経費	地球環境問題の解明等に資する全球的基盤地理情報としての地球地図を、我が国が中心になって各国の地図作成機関との国際協働により整備する。	45	—	—	39	
地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法の確立	地図や空中写真などの既存の地理空間情報について、基盤地図情報に正しく重ね合わせられるようにする方法について検討し、地理空間情報の位置的整合性を図る手法を確立する。	23	—	—	—	
国土変遷アーカイブ整備経費	都市計画等の基礎資料となる空中写真について、国土地理院保有分をデジタルアーカイブとして閲覧に供する。	6	—	—	—	
IT時代に対応した公共測量行政の推進	位置情報基盤となる公共測量成果の精度維持に関する検討などを行う。また、測量計画機関・測量作業機関に対する公共測量に関する普及啓発を実施する。	22	—	—	21	
公共測量成果審査支援システムの構築	電子的工程を標準とする公共測量作業規程への改定に伴い、公共測量成果の審査をデジタルデータに対応したものとするため、審査支援システムを構築する。	4	—	—	—	
電子国土基本図整備経費	基盤地図情報と整合の取れた地図情報、デジタル空中写真を利用したオルソ画像（地図に重ね合わせ可能な写真）、居住地名や自然地名など位置を検索するためのキーとなる地名情報を整備・更新する。	449	—	—	378	
測量用航空機の機動撮影	災害時対応ほか機動的な飛行業務を可能とするため本拠飛行場内に航空機と共に各種観測機材を一元的に管理するとともに、即応できる運航体制を構築する。	77	—	—	98	
人工衛星画像による地図情報整備	我が国の領土管理、行政資料として活用するため、高分解能衛星画像を利用して空中写真撮影が困難な地域の地図情報を整備する。	11	—	—	11	
位置情報の利活用の高度化対応	基準点測量を計画的に実施するとともに、セミ・ダイナミック補正（基準点測量の結果から地殻変動の影響を取り除くための補正）パラメータを提供する。	2	—	—	2	
基準点GISデータ整備	基準点に関する情報を整備・管理し、インターネットによる提供のため基準点GISデータを整備する。	4	—	—	4	
離島の基準点整備	海洋を含む国土の総合的な管理の観点から、遠隔の離島における基準点の設置、維持、管理を実施していく。	4	—	—	4	
電子国土Webシステム経費	地理情報標準への対応と配信データの更新を行うとともに、背景地図情報の安定的な提供体制を確保する。	39	—	—	—	
電子国土Webシステム普及版の全国展開	国、地方公共団体と連携・協力し、電子国土Webシステム普及版の講習会開催と導入支援を短期的に行う。	14	—	—	—	
防災地理調査経費	全国の主要な平野とその周辺及び活動的な火山等を対象に、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる地形分類、火山防災地形分類、全国活断層帯情報等を整備し、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理施策に寄与する。	91	—	—	56	

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額：30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額：19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
基本地理調査経費	土地利用をはじめとした基礎的な基本地理情報を電子国土基本図に整合させ、全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。また、湖沼湿原とその周辺域について湖沼湿原調査を実施し、湖沼湿原データを作成する。さらに、国土地理院が保有する土地条件図等の地理情報を、GISで使用可能な数値情報として整備する。	23	-	-	18
基盤地図情報の活用促進	基盤地図情報の効率的な整備・更新・提供を図るため、地域における産学官の関係者・有識者と連携した検討委員会等の開催、基盤地図情報の相互活用のための体制や仕組みを構築する。また、測量成果等の個人情報、知的財産権等の取り扱いルールを普及・定着させ、測量成果等の地理空間情報の提供・流通を促進する。	41	-	-	33
基盤地図情報整備経費	地理空間情報の基盤となる共通の白地図である基盤地図情報を更新する。また、東日本大震災による被災地域を対象に、災害復興計画基図を更新する。	1,617	3,586	-	1,780
VLBI2010観測システムの整備	我が国の位置情報基盤を安定かつ高精度に維持するため、VLBI2010観測システムの整備に向けた調査を実施する。	15	-	-	-
地理情報標準の活用の促進	行政機関の担当者による地理情報標準プロファイルに準拠した製品仕様書の作成を支援するための製品仕様書編集用ソフトウェア並びに典型的な地図データごとの製品仕様書用テンプレートを作成して行政機関に提供する。	3	-	-	-
地理情報の標準化推進	最新の国際規格及び地理情報の標準化状況を調査し、地理情報標準プロファイルの改訂を行うとともに、インターネット対応や地名などによる位置参照に関する検討を行う。	10	-	-	10
場所情報コードの活用推進	場所情報コードを共通の基盤として整備・利用するために必要なガイドラインを策定し、新たな位置情報サービスの創出を推進する。	2	-	-	2
電子国土Webシステム経費	地理空間情報ライブラリーと連携するための電子国土Webシステムを機能拡充するとともに、検索等に利用される背景地図情報等の安定的な提供体制を確保する。	-	-	-	48
測量成果閲覧・謄抄本交付等経費	空中写真・旧版地図等の測量成果等を各種計画及び施策の基礎資料その他一般の利用に供するため、その適切な維持管理及びインターネットによる画像の閲覧を行うとともに、本院及び6地方測量部において、測量成果閲覧・謄抄本交付に関する業務を外部化する。	-	-	-	84
国際規格に基づく地理情報標準推進経費	地理空間情報のメタデータの共通様式を規定する日本版メタデータプロファイル（JMP）及び「品質の要求、評価及び報告のための規則」の国際規格に基づく改定を検討する。	-	-	-	10
地理空間情報ライブラリー運用経費	様々な機関が整備した地理空間情報を集約し、検索用メタデータの整備・管理・提供、データの管理用DBへの登録、提供用データ作成、データの提供サーバへの登録を行い、関係行政機関等で必要な地理空間情報が検索・入手・利用できるインターネット上の情報センターを運用する。	-	-	-	141
地理空間情報ユーザーフォーラム	地理空間情報の活用の重要性に関する国民の理解と関心を深めるとともに、新産業の創出やサービスの高度化の促進のため、産学官及び地域と連携して開催するG空間EXPOにおいて、地理空間情報ユーザーフォーラムを開催する。	-	-	-	10
測地基準点（水準点・三角点）の復旧測量	各地区において、測地基準点の復旧のための測量及び成果検定を実施中。	-	1,211	-	-
復興支援のための高精度標高データ整備	高精度標高データ整備のための航空レーザ測量による計測、標高データ作成及びデジタル標高地形図作成を実施中。	-	1,397	-	-

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円位の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
電子国土基本図（地図情報）修正	復旧・復興事業の企画・立案、実施に寄与する共通の白地図（災害復興計画基図）に整合するよう、電子国土基本図（地図情報）を修正する。	—	10	—	—
航空機搭載型合成開口レーダによる湛水域の観測	湛水域等の状況を降雨時や曇天下でも把握し、円滑な復旧・復興活動に資するため、現有の、測量用航空機「くにかぜⅢ」に航空機搭載型合成開口レーダを搭載し、湛水域の観測を行う。	—	339	—	—
航空レーザスキャナ装置の整備	復旧作業等に対応した、高精度の標高を機動的に取得するため、現有の、測量用航空機「くにかぜⅢ」に搭載可能な航空レーザスキャナ装置の整備及び「くにかぜⅢ」の改修等を行う。	—	235	—	—
地理空間情報のアーカイブ整備	国土地理院保有の空中写真・地図及び地方公共団体作成の地図をデジタル化し、アーカイブ整備するとともに、地理空間情報ライブラリーに登録し、地理空間情報を蓄積・利用・提供するためのシステム環境を整備する。	—	—	1,700	—
高精度標高データ整備	地震防災対策強化地域及び地震防災対策推進地域等について、概ね海岸線から5kmまでの範囲を対象に高精度な標高データを整備する。	—	—	1,497	—
地理情報システムの普及等促進	地理空間情報の活用に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査を行うとともに、位置参照情報の年次更新を行う。	122	—	—	117
地理空間情報ポータルサイトの運用	地理空間情報の活用推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」を運用・提供する。	50	—	—	45
産学官連携による地理空間情報活用高度活用推進経費	地理空間情報産学官連携協議会における産学関係者の意見、新たな情報技術戦略（平成22年5月IT戦略本部決定）等を踏まえ、地方公共団体における地理空間情報の高度な活用、地理空間情報を活用した新事業の創出に資する調査等を実施する。	100	—	—	85
国土情報の整備等	国土計画の策定・推進・評価に不可欠であるとともに、地域づくりに関係する主体等国民各層からのニーズの高い国土情報について、データの整備・更新及びそのための整備手法の検討を行う。	491	—	—	444
土地分類基本調査（土地履歴調査）	土地の改変が進み不明確となっている土地本来の自然地形や改変履歴に関する情報を整備した上で、災害履歴等とともにわかりやすく提供する。	90	—	—	81
地籍調査	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	10,391	—	500	15,001
都市部官民境界基本調査	通常的地籍調査に先駆けて、国が地籍調査の前提となる官民の境界情報の整備に必要な基礎的な情報を調査する。	1,020	—	309	1,490
山村境界基本調査	山村地域において、後続的地籍調査の円滑な実施に向け、境界情報を保全するとともに、その境界情報の管理や測量を容易にする補助基準点を設置する。	200	—	—	290
既存測量成果の活用方策検討調査	公共事業のための用地取得の際に作成した用地取得図に必要な補正を加え、その成果を登記所備付図面とするための検討調査を実施する。	30	—	—	24
地籍整備推進調査費補助金	地方公共団体や民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する補助を行う。	320	—	—	224
復旧・復興補助基準点設置事業	災害復旧に向けた公共事業や土地の境界復元に資する補助基準点を設置する。	—	1,038	—	—
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化・活性化を図るため、全国を対象地域として取引価格等の調査を行い、物件が容易に特定できないよう配慮しつつ不動産取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	328	—	—	289

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額：30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額：19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
気候変動・防災対策の総合的推進	途上国の気候変動対策に係る政策立案能力の向上を図るため、ワークショップ開催等により、地球地図を活用した気候変動被害予測等、我が国の有する気候変動対策関連技術を移転する。	13	-	-	-
土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	LP（レーザープロファイラ）データ等を活用し、洪水時の侵食や堆積等土砂移動を正確に予測し、沿川の治水安全度評価を高度化する手法を検討する。	12	-	-	-
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	携帯電話、プローブカーや交通系ICカードから取得できる人の移動情報を蓄積・共通化・分析できるプラットフォームを研究する。	-	-	-	11
水情報国土データ管理センターによる水に関する情報の提供	水に関する情報を整備・集約し、地図上で選択・表示できる情報提供を行う。	河川事業費等の内数	-	-	河川事業費等の内数
日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備	我が国の水資源の確保を図り、世界の水危機の解決に貢献するために、水資源に関する体系的な情報収集・提供・解析システムの検討を行う。	13	-	-	-
都市・地域の基礎的データ収集・利活用方策検討調査	都市計画の評価やそれを踏まえたPDCAサイクルを支える根拠として、都市計画基礎調査の位置づけを強化し、より効果的な都市計画の実現を図るため、都市計画基礎調査ガイダンス（調査編、分析編、利活用編）を取りまとめる。	27	-	-	-
東日本大震災津波市街地復興支援調査のアーカイブ構築	東日本大震災の復興支援調査の成果をデータベースとして適切に管理・利用できるようにすることにより、データの保存や管理更新、貸出、情報公開が可能なアーカイブを構築する。	-	21	-	-
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター（平成15年6月12日開設）で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	73	-	-	66
海域の地理空間情報の整備・提供	我が国の領海及び排他的経済水域において、海底地形の把握に資する水深データの収集や大陸プレートの動きを探る海底地殻変動観測等の海洋調査等を行い、海洋に関する基盤情報の整備を推進する。海上保安庁が保有する情報をビジュアルに重ね合わせ表示する海洋政策支援情報ツールの整備を進め、各種海洋政策の企画、立案に寄与する。	1,718	-	898	7,262
道路関係図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく電子化を進めるなど、道路関係図面の電子化を進める。	道路整備費の内数	災害復旧等事業費の内数	道路整備事業費及び災害復旧等事業費の内数	道路整備費の内数
ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進	少子高齢化社会に向けて、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが積極的に活動できるバリアフリー環境をソフト施策の面からも構築することが必要不可欠である。また、東日本大震災を踏まえ減災の観点からの施策の推進が必要とされている。このため、平常時において移動に関する情報を入手できるICT（情報通信技術）等を活用したユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の取組を推進すると共に、災害時における円滑な避難誘導等に繋げる検討を推進する。	-	-	-	106
省庁計		17,520	7,836	4,903	28,303
施策数		43	9	6	39

平成24年度G空間関連政府予算案状況（GIS）

平成24年度（10府省庁80施策）	概算要求額： 30,048百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）
平成23年度（10府省庁85施策）	予算額： 19,618百万円（施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く）

※十万円の位（少数点第一位）を四捨五入している関係で、各欄計数の和と総計が一致しないところがある。
 ※平成23年度第二次補正予算は該当なし

環境省		9 施策		平成24年度概算要求 299百万円		
	施策名	施策の概要	平成23年度当初予算額（百万円）	平成23年度第一次補正予算額（百万円）	平成23年度第三次補正予算額（百万円）	平成24年度概算要求額（百万円）
	環境GISの整備運用	環境の状況に関するデータをデータベース化し、環境GISから情報発信するとともに、データのダウンロードサービスを行う。	(独) 国立環境研究所運営費交付金(13,523)の内数	-	-	(独) 国立環境研究所運営費交付金(12,983)の内数
	PRTRデータ地図上表示システム(仮称)の運用	化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)に基づき届け出られた個別の工場・事業場における化学物質の環境への排出量及び廃棄物に含まれて事業所の外に移動する量(PRTRデータ)を地図上に表示する、「PRTRデータ地図上表示システム(仮称)」を運用する。	「データ管理・公表・開示システム運用等」経費(25)の内数	-	-	「データ管理・公表・開示システム運用等」経費(26)の内数
	水質関連システム運営	都道府県等からの水質の常時監視の結果報告、広く国民に水環境に関する情報をホームページで提供を行う水質関連のシステムについて運営を行う。	「水質関連情報利用基盤整備費」(29)の内数	-	-	17
	生活環境情報総合管理システムの運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ、一般環境データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。また、全国星空継続観察の一般参加者からの結果入力や情報公開のシステムの運用を行う。	7	-	-	13
	大気環境監視システム整備経費	大気汚染物質広域監視システム「そらまめ君」により、全国の大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等を、ホームページ上でリアルタイムに公開している。	73	-	-	169
	花粉観測体制整備	花粉観測システムは花粉飛散数をリアルタイムで収集し、気象のデータと合わせた花粉飛散データをホームページから情報提供するとともに、本システムで得られたデータ等から花粉の飛散実態を把握するものである。	96	-	-	
	自然環境保全基礎調査費	植生調査において、縮尺2万5千分の1植生図の整備、提供、GIS化の推進を図る。	「植生調査」経費(250)の内数	-	-	「植生調査」経費(224)の内数
	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	生物多様性情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム(J-IBIS)」、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できる「インターネット自然研究所(IT-LAB)」等の情報システムの継続的な管理・運営を引き続き行う。	96	-	-	96
	国立・国定公園総点検事業	全国の国立・国定公園について、その周辺地域とともに風景、生物多様性、公園利用等の観点からの再評価を実施する。	5	-	-	4
	省庁計		277	-	-	299
	施策数		9	-	-	9